

平成 23 年度決算に係る
定期監査調書

平成 24 年 5 月

東 部 教 育 局

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	収入証紙取扱額調べ	7頁
8	収入事務処理状況調べ	7頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	8頁
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8頁
11	不納欠損額調べ	8頁
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	8頁
14	財産に関する調べ	8頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 債権	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	9頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	9頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	9頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	9頁
19	寄附物件の受納状況調べ	9頁
20	備品の処分状況調べ	9頁
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10頁
22	小中学校等への支援の状況調べ	10頁
○	意見、要望等	10頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該 当 な し

(2) 監査意見

該 当 な し

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該 当 な し

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
教育委員会事務局 東部教育局	学事係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公印の保管に関すること ・ 職員の身分及び服務に関すること ・ 市町村教育委員会の組織及び運営に関する指導、助言及び情報提供に関すること ・ 市町村立学校の教職員の人事に関すること ・ 教育の調査及び統計に関すること ・ 公立学校共済組合に関すること ・ 教育関係団体との連絡及び必要な指導及び助言に関すること
	学校教育係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村立学校の学校運営、教育課程、学習指導及び生徒指導に関すること ・ 市町村立学校の教科用図書及び教材の取扱いに関すること ・ 市町村立の小学校及び中学校の児童及び生徒の就学義務の免除及び猶予に関すること ・ 教育の調査及び統計に関すること ・ 学校保健及び学校給食に関すること ・ 学校体育に関すること ・ 教育関係団体との連絡及び必要な指導及び助言に関すること
	社会教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会体育に関すること ・ 生涯学習及び社会教育に関すること ・ 教育関係団体との連絡及び必要な指導及び助言に関すること

4 職員の定員、現員調べ

(平成24年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	23.4.1現在	当該年度	23.4.1現在	当該年度	23.4.1現在	当該年度	23.4.1現在	
定員	13	13	1	1	0	0	14	14	
現員	() 13	() 13	() 1	() 1	() 0	() 0	() 14	() 14	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	1	0	
非常勤職員	0	1	0	0	0	0	1	1	

5 役付職員の調べ

(平成24年5月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
局長	(併) 久岡 賀代子	年 月 1 1	東部総合事務所参事監
次長	網川 昭夫	1	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>教育局運営費 (学校教育)</p> <p>決算(見込)額 5,000千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 5,000千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人財・鳥 取」の推進</p> <p>○政策項目 IV人財とっとり 2少人数学級の 拡充など学力 向上プログラ ム</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内東部地区を管轄し、5の市町教育委員会、86の市町立小中学校、83の幼稚園・保育所に対し、学校・園経営の充実や教員・保育士の資質向上、指導力・授業力の向上等を図るため、指導助言等による支援を行う。また、各市町教育委員会・各学校や園の自主・自立をめざす。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【東部地区幼稚園・保育所、公立学校との連携強化】</p> <p>○全小中学校への学校訪問(年2回)や要請訪問等により、学校経営や学習指導の重点事項の周知、学校の取組状況の把握と指導助言、保育所・幼稚園の訪問による指導助言や情報提供を行った。</p> <p>○LD等専門員による巡回訪問を実施した。</p> <p>○各市町郡校長会(毎月1回開催)に出席して、学校課題等への対応について、指導助言等を行った。</p> <p>【情報発信】</p> <p>○月1回、東部教育局が発行する情報誌「東部通信」で学校の参考となる学校教育の取組事例等を積極的に紹介することにより学校を支援した。また、校長会では資料を配布し、新しい情報提供を行った。</p> <p>【教職員への研修と啓発】</p> <p>○東部地区を対象とした幼稚園教員・保育士の合同研修会の開催、要請訪問での「元気の出る園内・校内研修の手引き～改訂版～」(東部教育局刊)を活用した指導助言、新学習指導要領実施に向けた説明及び学校の教育課題に対応したワークショップの開催等を行った。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>・ワークショップ(年8回:特別支援教育相談会を含む) 参加者 127名 テーマ:授業改善・生徒指導・外国語活動・特別支援教育・ 幼児教育・家庭地域との連携 等</p> </div> <p>【市町教育委員会との連携】</p> <p>○課題共有のための市町教育委員会訪問及び東部地区指導主事等連絡協議会を開催した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>・市町教育委員会訪問(年2回) ・東部地区指導主事等連絡協議会(年3回) 参加者21名</p> </div> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○新学習指導要領実施において、国と県の重点を示しながら学校経営・学習指導等への支援を行った。</p> <p>○学校のニーズに応じたワークショップの内容、情報発信を充実させた。</p> <p>○学校訪問を踏まえ、不登校問題の解決に向けて、市町教育委員会と対応策を検討し協力して課題解決に取り組んだ。</p> <p>○校長会での情報提供、小中学校課と連携した研修会の運営等を行った。</p> <p>○新規プロジェクトとして、年間通して学校の研究推進・授業改善に積極的に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○校種間連携による取組の重要性が学校で認識され、生徒指導・授業改善・特別支援教育・幼児教育において、学校や園での連携した取組の効果が上がってきている。</p>	

【学校教育実施状況調査（抜粋）】

項 目	H22 (A)	H23 (B)	(B) - (A)
意欲を引き出し高める評価の工夫実施率	14%	44%	+30%
校種を越えた連携の実施率	90%	95%	+ 5%
見通しと振り返りを重視した指導の実施率	35%	63%	+28%
接続期のカリキュラム作成率	35%	35%	0%

○各市町教育委員会と連携して、園・学校への指導・支援を行い、学ぶ意欲の向上、言語活動の充実・学習評価の推進、不登校問題など共通の重点課題解決ができてきている。

【生徒指導月例報告集計（抜粋）】

項 目	H 2 2 (A)	H 2 3 (B)	(B) - (A)
不登校生徒の出現率	3.22%	3.00%	△2.2%

エ 課 題

- 中学校での新学習指導要領の趣旨を生かした授業作り、校内研究の推進をさらに図る必要がある。
- 不登校問題の解決に向けて、中学校区での共通の取組や保小中の引き継ぎの工夫を進める必要がある。
- 幼保小中高の校種間連携の中で、特に幼保・小の連携を進め、カリキュラム等の面からも充実させ、取組を広げていく必要がある。

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																										
<p>教育局運営費 (社会教育)</p> <p>決算(見込)額 5,000千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 5,000千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人財・鳥 取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 社会全体(学校・地域社会・企業・行政等)で取り組む教育の推進及び教育の原点である家庭教育の充実を図るため、各市町教育委員会や関係団体(P T A協議会等)との連携を図るとともに支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【市町教育委員会との連携】 県社会教育協議会主催の東部地区社会教育関係者研修会を市町の社会教育担当者と連携しながら開催した。</p> <table border="1" data-bbox="475 607 1434 887"> <tr> <td>開催日</td> <td>平成23年6月28日(火) 13:30~16:30</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>東部総合事務所講堂</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>講義 「社会教育(公民館事業)の企画のポイント」 講師 県教育委員会家庭・地域教育課 藤山正明副主幹 演習 昨年度の事業を見直し今年度の事業の企画を考えよう 講師 県教育委員会事務局東部教育局 松本洋介副主幹 参加者数 65名</td> </tr> </table> <p>【県P T A協議会への支援】 県P T A協議会が主催するP T A指導者研修(東部地区)の運営に係る助言や分科会の講師として支援した。</p> <table border="1" data-bbox="475 1005 1434 1167"> <tr> <td>開催日</td> <td>平成23年7月16日(土) 9:30~12:00</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>県民ふれあい会館</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>全体会 主催者あいさつ、施策説明 分科会 P T A活動推進分科会他2分科会</td> </tr> </table> <p>【教職員への支援(学校支援)】 学校と保護者の連携の機会である保護者会を効果的に運営するため、運営に係るワークショップを年2回開催した。</p> <table border="1" data-bbox="475 1285 1434 1447"> <tr> <td>第1回</td> <td>8月8日(月) 14:00~16:40</td> <td>県民ふれあい会館</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>「参加型保護者会を学ぼう」参加者19名</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>12月26日(月) 14:00~16:30</td> <td>県民ふれあい会館</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>「学年末懇談会のプログラムを作ろう」参加者20名</td> </tr> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○今まで教育局が企画、運営していた社会教育関係者研修会を市町教育委員会の自主、自立を高めるために、市町教育委員会を運営主体とし、局が支援する形の研修に変更した。</p> <p>○社会教育における学校支援として、より現場に役立つワークショップを新規に開催した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>【東部地区社会教育関係者研修会アンケート(回答者57名)】</p> <table border="1" data-bbox="459 1760 1406 1962"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>はい</th> <th>どちらでもない</th> <th>いいえ</th> <th>未回答</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講義は良かったか</td> <td>51 89%</td> <td>5 9%</td> <td>0 0%</td> <td>1 2%</td> <td>57 100</td> </tr> <tr> <td>演習は今後の活動に生かせるか</td> <td>48 84%</td> <td>7 12%</td> <td>0 0%</td> <td>2 4%</td> <td>57 100</td> </tr> </tbody> </table> <p>アンケートの記述の中に、「事業分析の糸口ができた」「企画を考える際のポイントが分かった」「事業の振り返りのよい機会になった」など、今後の参考になるという声が多くあり、開催の成果が見られた。</p>	開催日	平成23年6月28日(火) 13:30~16:30	会場	東部総合事務所講堂	内容	講義 「社会教育(公民館事業)の企画のポイント」 講師 県教育委員会家庭・地域教育課 藤山正明副主幹 演習 昨年度の事業を見直し今年度の事業の企画を考えよう 講師 県教育委員会事務局東部教育局 松本洋介副主幹 参加者数 65名	開催日	平成23年7月16日(土) 9:30~12:00	会場	県民ふれあい会館	内容	全体会 主催者あいさつ、施策説明 分科会 P T A活動推進分科会他2分科会	第1回	8月8日(月) 14:00~16:40	県民ふれあい会館			「参加型保護者会を学ぼう」参加者19名	第2回	12月26日(月) 14:00~16:30	県民ふれあい会館			「学年末懇談会のプログラムを作ろう」参加者20名	区分	はい	どちらでもない	いいえ	未回答	計	講義は良かったか	51 89%	5 9%	0 0%	1 2%	57 100	演習は今後の活動に生かせるか	48 84%	7 12%	0 0%	2 4%	57 100
開催日	平成23年6月28日(火) 13:30~16:30																																										
会場	東部総合事務所講堂																																										
内容	講義 「社会教育(公民館事業)の企画のポイント」 講師 県教育委員会家庭・地域教育課 藤山正明副主幹 演習 昨年度の事業を見直し今年度の事業の企画を考えよう 講師 県教育委員会事務局東部教育局 松本洋介副主幹 参加者数 65名																																										
開催日	平成23年7月16日(土) 9:30~12:00																																										
会場	県民ふれあい会館																																										
内容	全体会 主催者あいさつ、施策説明 分科会 P T A活動推進分科会他2分科会																																										
第1回	8月8日(月) 14:00~16:40	県民ふれあい会館																																									
		「参加型保護者会を学ぼう」参加者19名																																									
第2回	12月26日(月) 14:00~16:30	県民ふれあい会館																																									
		「学年末懇談会のプログラムを作ろう」参加者20名																																									
区分	はい	どちらでもない	いいえ	未回答	計																																						
講義は良かったか	51 89%	5 9%	0 0%	1 2%	57 100																																						
演習は今後の活動に生かせるか	48 84%	7 12%	0 0%	2 4%	57 100																																						

【ワークショップアンケート】

第1回評価 3.9（4段階）、第2回評価 3.8（4段階）

アンケートの記述の中に、「保護者の方がどんな思いで参加されているのか分かった」「今までの懇談とは違い新たな発見だった」「考える視点を持てた」などとあり、開催の成果が見られた。

また、第1回に参加された先生方の中に、研修内容を生かして懇談会を行った先生もあり、少しずつではあるが保護者会への関心が高まっている。

エ 課題

○市町教育委員会の自主、自立に向けて、生涯学習・社会教育に係る課題とニーズを把握し、具体的な支援の在り方を検討する必要がある。

○学校と保護者をつなぐPTA活動も、家庭数の減少や役員と会員の意識の違いなどの課題が見られる。家庭教育の充実を図るためには、県PTAや郡市PTAと連携し、各単位PTAの活性化に向けた支援を行う必要がある。

○学校と保護者の連携をより強化するため、研修内容（ワークショップ等）を取り入れた保護者会の実践を聞き、研修の成果（良さ）を広げていく必要がある。

7 収入証紙取扱額調べ

該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 諸収入

(平成24年1月31日現在)

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	非常勤講師 雇用保険料	569	516,412	516,412	0	0		
目計			569	516,412	516,412	0	0		
合計			569	516,412	516,412	0	0		

(6) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ 釣り銭の状況

該当なし

9 収入未済額調べ

該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

11 不納欠損額調べ

該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

該当なし

13 工事請負費調べ

該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年1月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 12,960	円 12,500	円 6,160	円 19,300	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	12,960	12,500	6,160	19,300	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 債 権

該 当 な し

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

該 当 な し

16 借受不動産明細調べ

該 当 な し

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該 当 な し

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該 当 な し

19 寄附物件の受納状況調べ

該 当 な し

20 備品の処分状況調べ

該 当 な し

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該 当 な し

2.2 小中学校等への支援の状況調べ

(平成24年4月1日現在)

(単位：回)

月別	保 育 所 幼 稚 園		小 学 校		中 学 校		特 別 支 援 学 校		高 等 学 校		合 計	
	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問	相 談	訪 問
4月		3	6	3	4	0				19	10	25
5月		1	8	27	1	16				24	9	68
6月		6	5	93		19				12	5	130
7月	1	6	2	37		12		1		26	3	82
8月		3	2	21		8				7	2	39
9月		5	3	19		11				16	3	51
10月	1	11	2	29	1	25				25	3	90
11月		7	4	49	8	21				25	12	102
12月		6	1	34		39	2	2		17	3	98
1月		5	2	17	1	9				14	3	45
2月		10	1	16		3				14	1	43
3月		2		3		1				10		16
計	2	65	36	348	15	164	2	3		209	54	789

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見、要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし